マクロ経済トピックス

月例経済報告（１月）

○景気判断、３か月連続の下方修正　　（内閣府：１月17日発表）

１月17日に発表された１月の月例経済報告では、**「景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。」**との景気判断を示し、基調判断を３か月連続で下方修正した。３か月連続で下方修正するのは2001年４～６月以来となる。

先行きに関しては、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷を背景とした「最終需要が下押しされる懸念が存在している。」として引き続き警戒感を強めているものの、米国経済に対する評価を「景気の回復力に底堅さがみられる」とし上方修正を行った。

各論では、輸出が上方修正され、輸入、生産、個人消費が下方修正された。個人消費の下方修正は01年11月以来の１年２か月ぶりとなる。

なお、需要の下押し懸念に関しては、特に１－３月に、イラク情勢の緊迫化、不良債権処理に伴う失業の増加、株価下落があげられよう。

１月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に下線）

	12月　月例	１月　月例
総括判断	景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。 ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。 先行きについては、世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。	景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移している。 ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。 先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。
個人消費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移している。
設備投資	下げ止まりつつある。	同左
住宅建設	緩やかに減少している。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
国際収支	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。	輸出は、横ばいとなっている。輸入は、伸びが鈍化している。貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	横ばいとなっている。	弱含んでいる。
企業収益	改善している。	同左
業況判断	緩やかながら、引き続き改善がみられる。	同左
倒産件数	減少している。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
物価	横ばいとなっている。	同左

（参考） 月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
8月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
9月	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
10月	景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
11月	景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。
12月	景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。 ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。 先行きについては、世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。
15年1月	景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移している。 ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。 先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界経済の先行き懸念や我が国の株価の低迷などにより、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

（資料） 内閣府

平成14年11月分鉱工業生産等について

○生産は弱含みで推移　　**（経済産業省：12月27日発表）**

経済産業省が12月27日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、11月の鉱工業生産指数は前月比－2.2%と３か月連続で低下した。ただし、原指数を前年同月比で見ると＋4.5%と、５か月連続のプラスとなっている。

出荷は前月比－1.4%で100.4となり、２か月ぶりにマイナスとなる一方、在庫は前月比－2.5%の86.0と３か月ぶりにマイナスとなった。

また、同日に発表された製造工業生産予測調査によると、12月は前月比＋0.3%、１月は＋1.2%となり、これにより10―12月期の生産を試算すると前期比－1.2%と、４期ぶりの低下が見込まれる。

こうした結果を受け、経済産業省は基調判断を「生産は弱含みで推移しており、最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。」とし、２か月連続で判断を下方修正した。

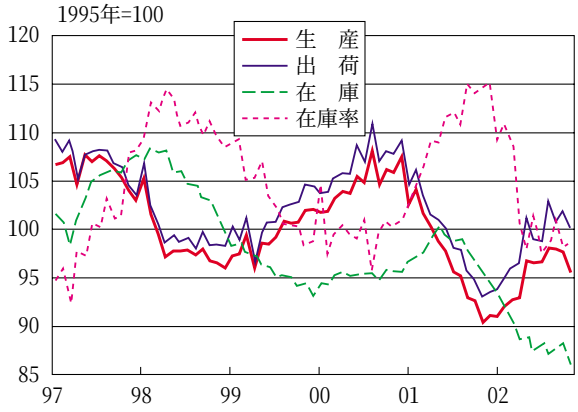
生産指数を業種別（前年同月比）でみると、鉄鋼業は＋10.4%と８か月連続、非鉄金属工業は＋0.7%と２か月連続、一般機械工業は＋2.6%と２か月ぶり、電気機械工業は＋14.6%と６か月連続、輸送機械工業は＋5.1%と９か月連続、精密機械工業は＋2.6%と今年度初、窯業・土石製品工業は＋2.8%と５か月連続、化学工業は＋2.8%と６か月連続、石油・石炭製品工業は＋0.7%と２か月ぶり、プラスチック製品工業は＋4.1%と３か月連続、パルプ・紙・紙加工品工業は＋1.2%と５か月連続でプラスとなっている。先に財務省から発表された平成14年12月上旬分貿易統計（速報値）によると、同期の輸出額は前年同期比で＋20%と引き続き堅調であり、鉱工業生産指数においても輸出関連の業種は引き続き回復基調を示しているといえる。

一方で、前年同月比マイナスの業種には、金属製品工業－3.7%、繊維工業－8.0%、その他工業－0.5%があげられる。

ここで、輸送機械工業と電気機械工業を取り上げて見てみよう。輸送機械工業は前年同月比では引き続き堅調なプラスを示しているが、前月比では大幅なマイナスを示し、11月の鉱工業生産の前月比マイナスに大きく寄与している。これは、乗用車は引き続き堅調に推移しているものの、鉄道車両、普通トラック、鋼船等の低下が寄与したものである。一方、電気機械工業は、前月比ではマイナスであるものの、前年同月比では堅調さを持続している。これは、通信機械（コードレスホンやPHS・携帯電話）、通信・電子部品、液晶パネル等が前年同月比で大幅なプラスを示しているためである。

在庫指数については、輸送機械工業、電気機械工業他10業種が低下したことを受け、３か月ぶりの低下となった。

鉄工業生産指数等の推移

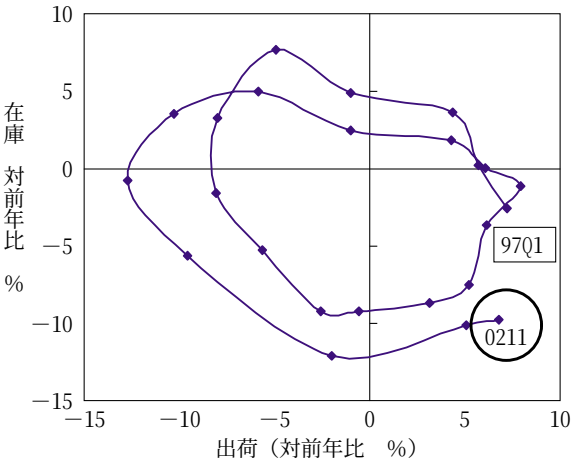


（出所）　経済産業省

在庫循環図から見ると、出荷が前年比上昇幅を緩やかにする一方で、在庫が前年比マイナス幅を拡大させている。在庫積み増し局面にあるものの、動きは停滞している。

前述のとおり、経済産業省は鉱工業生産の基調判断を、前月に続いて下方修正した。ただし、このまま落ち込みに至る可能性は少ないと予想する。電気機械工業や輸送機械工業をはじめとして輸出は底堅く増加しており、前年同月比では堅調に推移している。輸送関連業種に牽引され、生産は14業種中11業種が前年同月比でプラスとなっている。米国によるイラク攻撃の有無や低迷する我が国株価の影響等、内外の諸問題により先行きは不確実性を増している。今後については、米国景気の回復基調、為替相場や輸出の動向いかんとなろう。

在庫循環（鉱工業全体）



（出所） 経済産業省

平成15年度一般会計予算の概要

（財務省：12月24日発表）

12月24日、平成15年度政府予算案が閣議決定された。政府は平成14年度の補正予算案と共に年明け１月20日から始まる通常国会に提出し、年度内の成立を目指す。

○一般会計合計は81.8兆円（今年度比+0.7%）と微増。歳入については税収不足を反映して国債発行が、36.4兆円（前年比+6.4兆円）に大幅増額。借金体質が続く。

一般会計合計は今年度当初予算比0.7%増の81.8兆円と３年ぶりに前年を上回る。歳入については、税収が先行減税や景気停滞の影響で今年度比5.0兆円減少し、16年ぶりの低水準である41.8兆円まで落ち込む見込みであり、この税収減を補うため、新規国債の発行額が当初予算としては過去最大の36.4兆円となる。歳入全体に対する比率（**公債依存度**）は過去最悪の44.6%となり、また、平成15年度末には、国・地方を合わせた長期債務残高は686兆円程度と、GDP（平成15年度政府見通し）の137.6%となる見込みで国家財政の借金体質が続く。なお、来年度の国債総発行額はこの新規発行額36兆円に借換債75兆円弱を加えて141兆円に達する見込みで、過去最大規模となる。

○一般歳出は47.6兆円と今年度比0.1%の微増。国債費は16.8兆円と0.8%の増加。

政策に充てる一般歳出は47.6兆円と今年度費+0.1%の微増に留まる。国債の償還や利払いに当てられる国債費が16.8兆円（今年度比+0.8%）と歳出の20.5%を占めるに至っている。歳出総額の21.3%を占める地方交付税交付金は17.4兆円と今年度比+2.3%となっているが、このうち1.4兆円は財源不足

に対する交付税特別会計借入れの解消に伴う繰り入れの額である。また、財政投融資は23.4兆円と今年度比11.6%減となっている。

○予算の重点配分と効率化について。

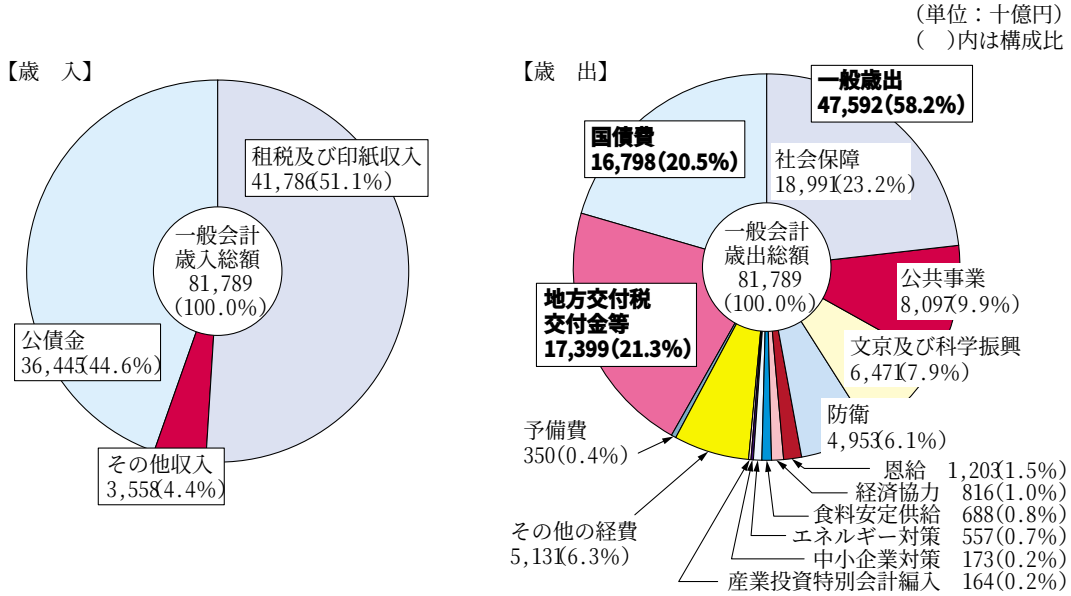
今回の予算では一般歳出全体を抑制するなか、経済活性化に向けて将来の発展につながる分野への歳出の重点配分が課題とされた。

このため、政府は「**活力ある社会・経済の実現に向けた新重点４分野**」を掲げ、**IT・バイオなどの科学技術、都市再生、少子高齢化対策、環境**の４分野に予算を集中配分する方針を示し、三大都市圏の環状道路整備に0.2兆円、子育て支援として保育所運営費を0.4兆円、科学技術振興費は1.2兆円、環境政策に0.1兆円などを計上する一方、農村整備費などは２ケタ削減した。また、予算編成にあたっては、各省庁に20%の増額要求を認めた上で政策評価や予算執行調査の結果も活用し、厳しく査定するという手法が採られた。

国と地方の関係については、政府は６月の「基本方針2002」で国庫補助金・交付税・税源配分の三位一体の改革を行う方針を示しており、今回の予算でその芽出しを行うとしていた。この観点から、教員の人件費などを国が半分負担している義務教育費国庫負担金について、共済費長期給付等の部分2,200億円を削減し一般財源化した。

また、国税で2.8兆円の規模となっている**道路特定財源**については、公共事業の削減で浮く3,000億円強のうち、930億円を地方に税源として委譲し、国と地方の直轄による高速道路整備に使用することになった。但し残りの大半は本州四国連絡橋公団の債務処理などにあてられ従来どおり「道路関係」の範囲内での予算見直しとなっている。

平成15年度一般会計予算（政府案）



○先行減税は1.8兆円規模。他方、年金の給付削減などで国民負担は２兆円近く増大。

税制改正については、企業の**研究開発・投資減税**（約1.2兆円）や**土地・証券関連減税**などを盛り込む一方、**発泡酒・ワイン・たばこへの課税強化**、平成16年１月からの**配偶者特別控除の原則廃止**、平成16年４月からの法人事業税への**外形標準課税導入**などを盛り込んでいる。平成15年度の減税総額は約２兆円、増税が約0.2兆円となる計算で、減税から増税を引いた先行減税の規模は1.8兆円程度となった。

平成15年度予算の社会保障関係費は19.0兆円と今年度当初予算比＋3.8%と増加している。しかし、これは高齢者の増加や失業者の増加で全体の規模が膨れ上がったものであり、公的年金や失業手当などの個別の給付は物価の下落などを背景に減額されており、国民負担の増大は日本経済新聞によれば総額で２兆円近くと試算されている。

老齢年金に対する**物価スライド**の適用は、過去３年間高齢者への配慮から凍結されてきたが、４月給付分から今年の消費者物価下落分（0.9～1.0%　15年１月確定）だけ減額されることとなり、**生活保護手当**や母子家庭の**児童福祉手当**の支給額も物価に連動して初のマイナスとなる。医療の分野ではサラリーマン本人の**医療費の自己負担**が２割から３割にアップし、介護の分野では介護報酬が全体で2.3%の引き下げとなる。また、雇用保険の失業手当の給付日額上限は45～59歳の場合に１万608円から8,040円に減額となる。

2002年12月の米国雇用統計

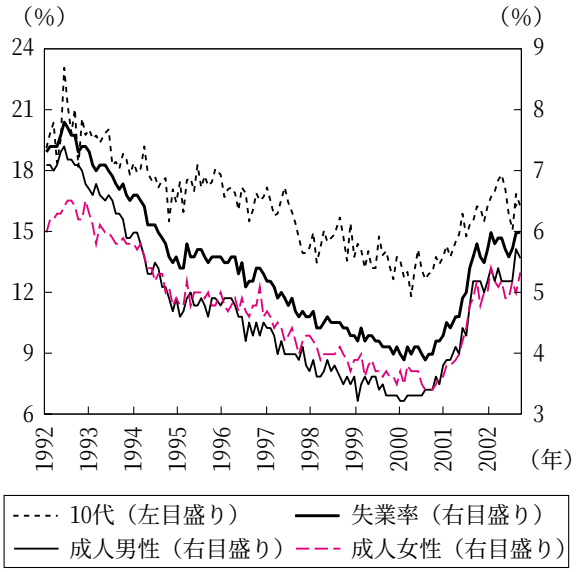
（米国労働省：１月10日発表）

○12月の失業率は6.0%、非農業雇用者数は前月比－10.1万人。

米国労働省が１月10日に発表した米国雇用統計によると、12月の失業率（季節調整済）は前月と同じ6.0%だった。また12月の非農業雇用者数（季節調整済）は前月比－10.1万人と大幅なマイナスとなった。さらに、非農業雇用者数は11月が同＋4.0万人から同－8.8万人に、10月が同＋8.6万人から同＋6.9万人にそれぞれ下方修正されたことから、雇用者数の減少は米国の雇用環境が悪化していることを示す結果となった。

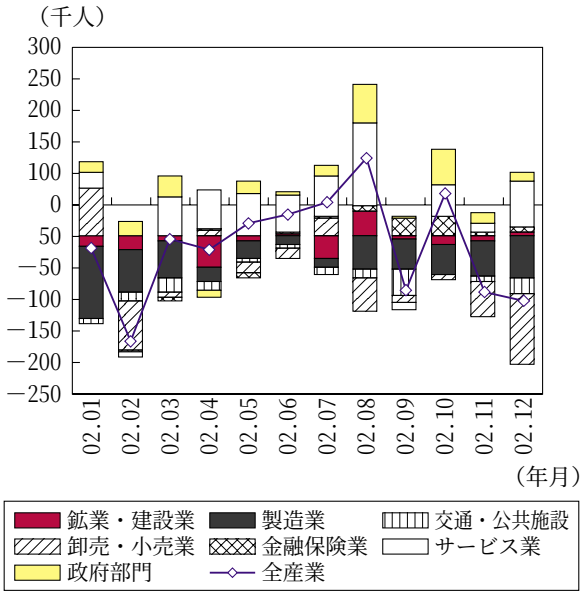
今回、雇用者数が減少した要因は、製造業が前月比－6.5万人と引き続き減少したことに加えて、広義のサービス業が同－4.2万人とマイナス幅が拡大したためである。特に、小売業が同－10.4万人、運輸業が同－2.3万人と減少したことがマイナス要因となった。小売業の大幅な減少は、クリスマス商戦が不調だったためで、飲食店（同－

米国失業率推移（季調済）



6.3万人)、食料スーパー(同−1.7万人)、自動車販売店・ガソリンスタンド(同−1.4万人)、総合小売店(同−1.0万人)など幅広い業態でマイナスとなった。主要小売業82社が発表した12月の売上高は前年同月比+1.0%と伸び悩んでおり、クリスマス商戦が不調であったことを裏づけている。さらに、運輸業は、大手航空会社ユナイテッド航空の持ち株会社UALが経営破たんするなど航空需要が低迷していることを反映している。

非農業雇用者数増減



一方、狭義のサービス業は前月比+7.3万人と引き続き雇用の増加を示している。中でも娯楽サービス(同+2.8万人)、宿泊サービス(同+1.6万人)、医療サービス(同+1.0万人)が好調であった。さらに流動性の高い人材派遣の補助サービス(Help supply services)が同+1.9万人と3ケ月ぶりに増加に転じた。ただし、補助サービスの増加が、企業業績の回復を受けたものか、一般社員から派遣社員に雇用をシフトしたものかについての判断は難しい。

時間あたり賃金は同+0.05ドルの14.98ドル、週あたり労働時間は同−0.1時間の34.1時間であった。

同時に発表された2002年の平均失業率は、5.8%と2001年の4.8%から1ポイント上昇し、非農業雇用者数も前年末に比べて18.1万人減少した。2002年は米国景気が回復したにも関わらず、雇用の回復は依然遅れていることを裏づける結果となった。これは製造業(前年末比−59.2万人)、小売業(同−17.3万人)、運輸・通信(同−16.5万人)などの業種が雇用を減少させたためである。これらの企業では、業務の効率化やオートメーション化により業績を回復させた結果、景気回復が雇用の増加に結びつかなかった。一方、雇用を増加させた業種は、狭義のサービス業(同+59.0万人)、政府部門(同+25.7万人)、金融・保険・不動産(同+7.0万人)である。サービス業は、人材派遣や医療、教育などを中心に幅広く雇用を増加させている。また、金融・保険・不動産は低金利による活発な住宅投資が雇用増加の背景にある。

雇用情勢の悪化を受けて、フライシャー米大統領報道官は、ブッシュ大統領が「雇用なき景気回復について、引き続き強く懸念しており、議会に対してできる限り早急に、先に提案された景気対策を可決するよう働きかけている」と述べたことを明らかにした。ブッシュ政権は、1月7日に株式配当への課税撤廃や所得税率引下げの前倒しなど、総額6,700億ドル(約80兆円)の景気対策を議会に提案した。エバンズ商務長官は景気対策が雇用に与える効果について「今後3年間で約210万人の雇用を創出する効果がある」と述べているものの、財政赤字の拡大による金利上昇を懸念する見方もある。いずれにしろ、景気対策の効果があらわれるのは今年後半以降とみられ、当面雇用は弱含む状況が続くであろう。

○2002年12月　米国雇用統計概要（数値は全て季節調整済）

	11月	12月	前月比増減
失　業　率（％）	6.0	6.0	0.0
成人男性	5.7	5.6	▲ 0.1
成人女性	5.0	5.3	0.3
10代	16.8	16.1	▲ 0.7
非農業雇用者数(千人)	130,810	130,709	▲101
財生産部門	23,625	23,566	▲ 59
鉱業	550	553	3
建設業	6,540	6,543	3
製造業	16,535	16,470	▲ 65
サービス生産部門	107,185	107,143	▲ 42
運輸・通信	6,718	6,691	▲ 27
卸売業	6,643	6,637	▲ 6
小売業	23,249	23,145	▲104
金融・保険・不動産業	7,810	7,818	8
サービス業	41,400	41,473	73
政府部門	21,365	21,379	14
週平均労働時間(時間)	34.2	34.1	▲ 0.1
時間あたり平均賃金(ドル)	14.93	14.98	0.05